

# 第3章

## 将来見込と目標

### 第1節

### 予想される将来

#### ① 一般廃棄物の将来予測

##### 1-1 ごみ

ごみ総排出量及び処理・処分量について将来予測を行った。

ごみ総排出量は、『原単位法』を使用し、県民1人1日当たりのごみ排出量に将来の活動量(排出者の総数：人口)を乗ずることで将来の排出量を求めた。このとき、ごみの総排出量は、広域ブロック別について予測し、これらを合算することで県全体の予測値とした。

将来の1人1日当たりのごみ排出量は、実績(平成20年～27年)を利用したトレンド法により算出した。

将来人口は、「第六次愛媛県長期計画」に示された将来人口に準じた。

排出されたごみの処理・処分量は、ごみの総排出量に対する焼却処理量、再生利用量、最終処分量等の比率が、平成27年度と同じとして推計した。

ごみ総排出量及び処理・処分量の将来予測は、以下のフローに示す手順に従い行った。

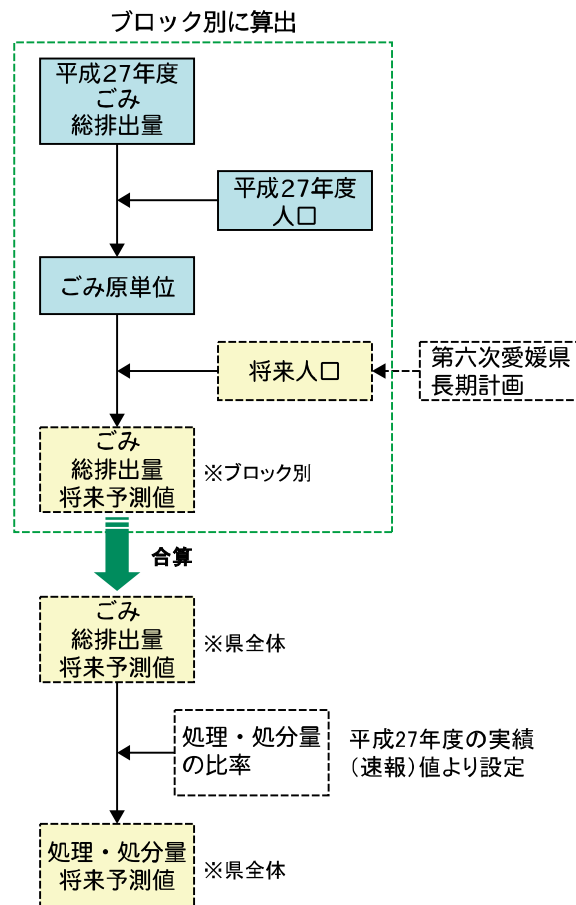


図3-1-1 ごみ総排出量及び処理・処分量の将来予測フロー

### (1) ごみ総排出量の予測結果

平成32年度におけるごみ総排出量は434千トン（平成27年度から8.3%減少）と予測された。

原単位も今後しばらくは減少傾向で推移する予測のため、人口の減少以上にごみ量は減少すると考えられる。

圏域別でも、全圏域でごみ量は減少し、特に松山圏域の減少幅が大きいと考えられる。

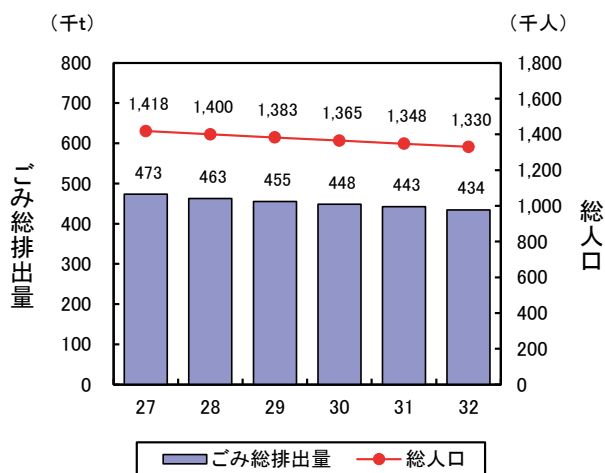


図3-1-2 ごみ総排出量の推移

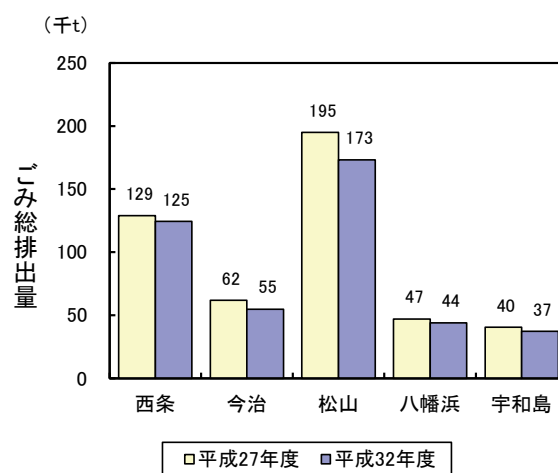


図3-1-3 圏域別のごみ総排出量の推移

### (2) 処理・処分量の予測結果

平成32年度におけるごみの処理・処分量についてみると、ごみ総排出量434千トンのうち、集団回収量を除く計画処理量は425千トンであり、このうち焼却処理量は347千トンと推計される。

また、今治市のごみ燃料化施設が新施設完成に向けた集約化のため稼働を停止する影響もあり、再生利用量は合計75千トン、最終処分量は合計43千トンと推計される。

表3-1-1 処理・処分量の将来予測結果

項目	単位	平成 年度						
		26	27	28	29	30	31	32
総排出量	千 t	475	473	463	455	448	443	434
計画処理量	千 t	464	463	453	446	439	433	425
集団回収量	千 t	11	10	10	10	10	10	9
焼却処理量	千 t	374	375	366	361	355	354	347
再生利用量	千 t	88	86	84	82	81	77	75
最終処分量	千 t	47	47	46	45	44	44	43

## 1-2 し尿

生活排水処理量は、汲み取りし尿と浄化槽汚泥に分けて、それぞれ将来予測を行った。汲み取りし尿と浄化槽汚泥については、『原単位法』を使用して、1人1日当たりのし尿・浄化槽汚泥の処理量に活動量（排出者の総数：処理人口）を乗ずることで将来の処理量を求めた。

将来の1人1日当たりのし尿・浄化槽汚泥の処理量は、平成26年度と同じとした。

将来の活動量（処理人口）は、過年度の推移状況から設定した。

生活排水処理量の将来予測は、以下のフローに示す手順に従って行った。

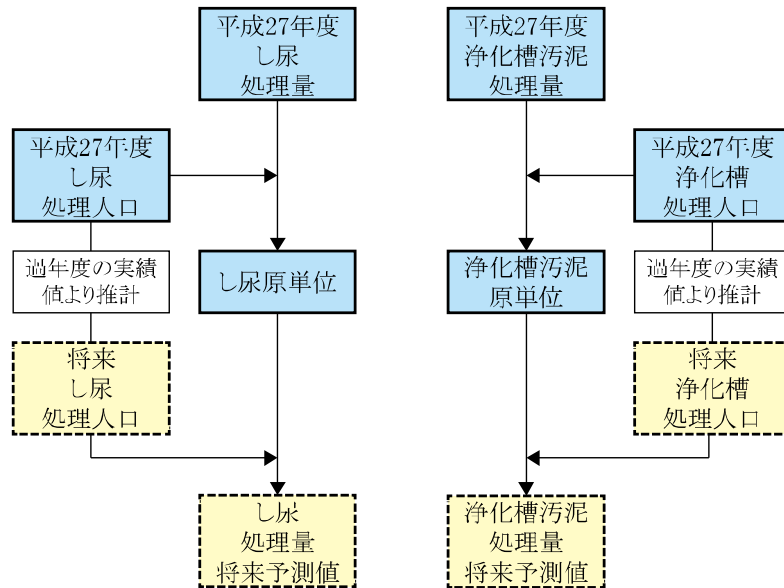


図3-1-4 生活排水処理量の将来予測フロー

### (1) 生活排水処理人口・生活排水処理量の予測結果

平成32年度における生活排水処理量は、浄化槽処理人口は一時的に増加するものの、大局的には人口の減少に伴い処理人口が減少することから、減少傾向で推移していくと考えられ、し尿と浄化槽汚泥合わせて362千kℓ（平成26年度から12.7%減少）と予測される。

表3-1-2 生活排水処理人口・生活排水処理量の将来予測結果

項目	単位	平成 年度							
		26	27	28	29	30	31	32	
処理人口	汲み取りし尿	千人	152	141	131	121	112	103	94
	浄化槽処理	千人	574	587	580	573	564	555	545
処理量	合計	千kℓ	407	403	395	388	380	372	362
	汲み取りし尿	千kℓ	136	130	123	117	110	104	97
	浄化槽汚泥	千kℓ	271	273	272	271	270	268	264

注. 浄化槽処理人口は、コミュニティプラント人口、合併処理浄化槽人口、単独処理浄化槽人口より構成される。

## 2 産業廃棄物の将来予測

平成32年度の産業廃棄物の発生量及び処理・処分量について、平成26年度に実施された産業廃棄物実態調査による将来予測結果を用いた。

産業廃棄物実態調査による将来予測方法は、以下に示すとおりである。

将来における産業廃棄物量の予測に際しては、今後とも「大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、調査時点の産業廃棄物の排出量と各活動量指標の関係は不変」と仮定して、『原単位法』を使用した。このとき、業種別に単位活動量当たりの排出量に将来の活動量を乗ずることで将来の排出量を求めた。

将来の単位活動量当たりの排出量は、平成26年度と同じとした。

将来の活動量は、過年度の推移状況より設定した。

原単位の算出、排出量の将来予測は、以下の式より行った。

### 原単位の算出

$$\alpha = W / O$$

- ・  $\alpha$  : 産業廃棄物の原単位
- ・  $W$  : 業種別・種類別の産業廃棄物排出量（平成26年度実績値）
- ・  $O$  : 業種別の活動量（平成26年度実績値）

### 排出量の将来予測

$$W'' = \alpha \times O''$$

- ・  $W''$  : 当該年度（将来）の予測産業廃棄物排出量
- ・  $\alpha$  : 産業廃棄物の原単位（現状と同値と設定）
- ・  $O''$  : 当該年度（将来）の業種別母集団の活動量（推計値）

排出された廃棄物の処理・処分量は、産業廃棄物の排出量に対する再生利用、減量化、最終処分等の処理比率が、産業廃棄物の種類毎に平成26年度と同じことを基本として推計した。

産業廃棄物の将来予測は、以下のフローに示す手順に従った。

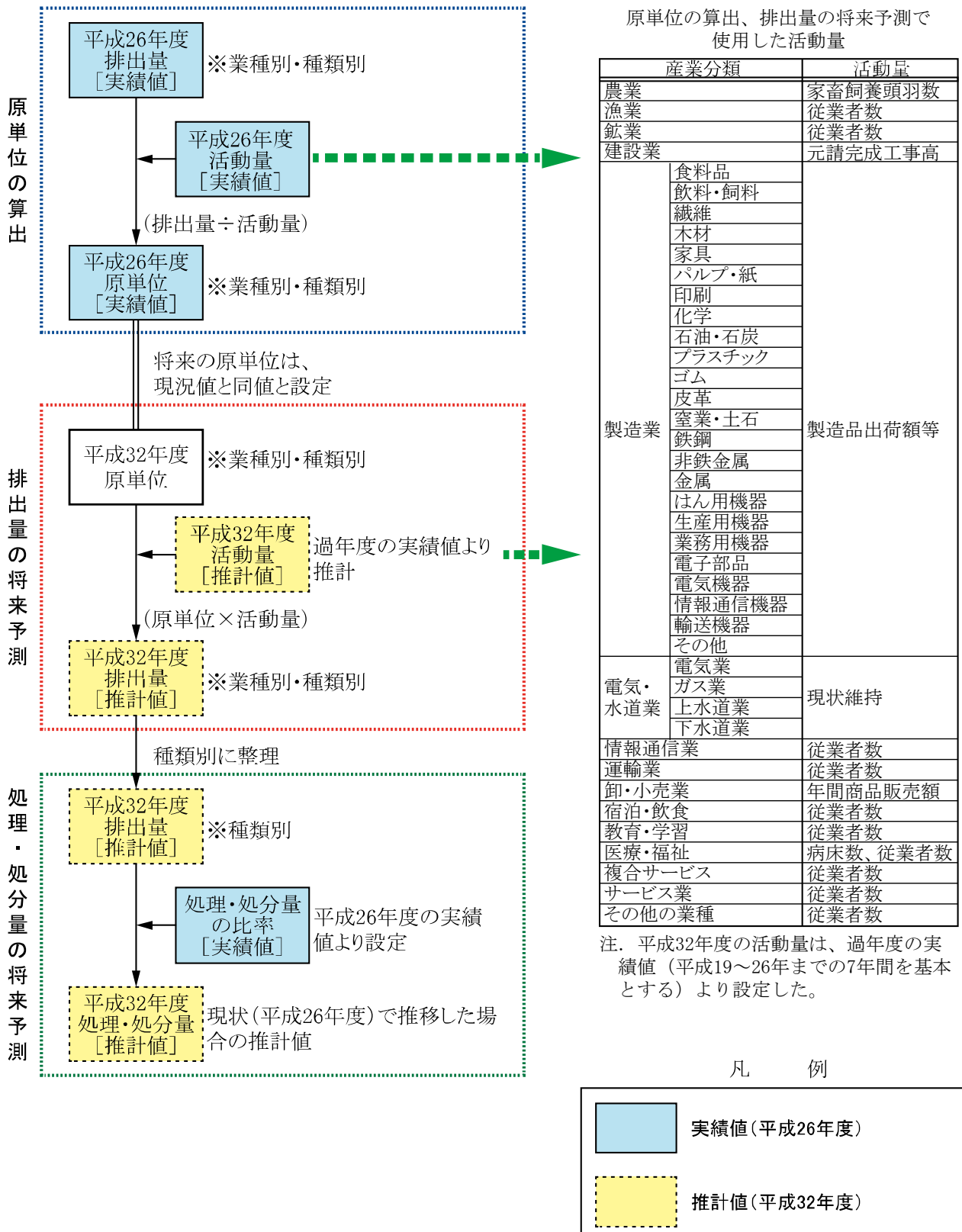


図3-1-5 産業廃棄物の将来予測フロー

## 2-1 排出量の予測結果

平成32年度における排出量は7,620千トン（平成26年度から1.2%増加）と予測される。

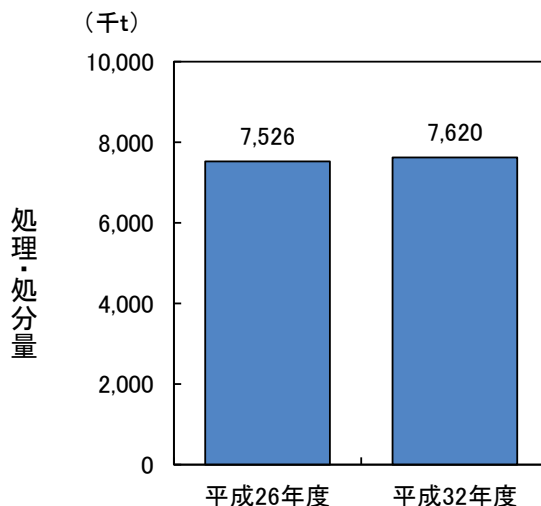


図3-1-6 排出量の将来予測

### (1) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業、電気・水道業は増加傾向、建設業は減少傾向、農業は横ばいで推移すると予測される。

表3-1-3 排出量の将来予測 [業種別]

業種	平成26年度	構成比	平成32年度	構成比	増減
	排出量 (千t)		排出量 (千t)		
製造業	4,942千t	65.7%	5,073千t	66.6%	2.7%
電気・水道業	924千t	12.3%	938千t	12.3%	1.5%
農業	828千t	11.0%	828千t	10.9%	0.0%
建設業	713千t	9.5%	666千t	8.7%	-6.6%
その他	120千t	1.6%	115千t	1.5%	-4.4%
合計	7,526千t	100.0%	7,620千t	100.0%	1.2%

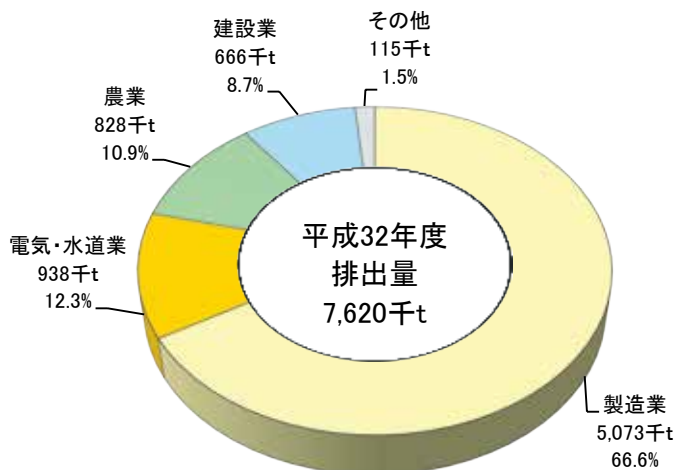


図3-1-7 排出量 [業種別] (平成32年度)

## (2) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、主要な産業廃棄物のうち、汚泥、ばいじん、燃え殻及び廃プラスチック類は増加傾向、がれき類及び木くずは減少傾向、動物のふん尿は横ばいで推移すると予測される。

表3-1-4 排出量の将来予測【種類別】

種類	平成26年度		平成32年度		増減
	排出量	構成比	排出量	構成比	
汚泥	4,895千 t	65.0%	5,015千 t	65.8%	2.4%
動物のふん尿	827千 t	11.0%	827千 t	10.9%	0.0%
がれき類	589千 t	7.8%	552千 t	7.2%	-6.3%
ばいじん	487千 t	6.5%	494千 t	6.5%	1.5%
木くず	135千 t	1.8%	126千 t	1.7%	-7.0%
燃え殻	122千 t	1.6%	127千 t	1.7%	3.6%
廃プラスチック類	124千 t	1.7%	133千 t	1.7%	7.2%
その他	347千 t	4.6%	346千 t	4.5%	-0.1%
合計	7,526千 t	100.0%	7,620千 t	100.0%	1.2%

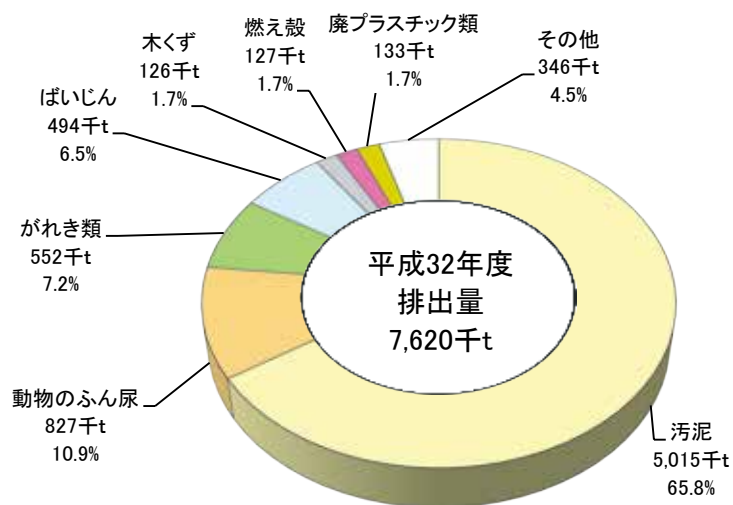


図3-1-8 排出量【種類別】(平成32年度)

## 2-2 処理・処分量の予測結果

将来的に再生利用量及び最終処分量は、いずれも減少傾向で推移すると予測される。これに対し、減量化量は、増加すると予測される。

表3-1-5 処理・処分量の将来予測

業 種	平成26年度		平成32年度		増減
	排出量	構成比	排出量	構成比	
排出量	7,526千 t	100.0%	7,620千 t	100.0%	1.2%
再生利用量	2,253千 t	29.9%	2,242千 t	29.4%	-0.5%
減量化量	4,949千 t	65.8%	5,058千 t	66.4%	2.2%
最終処分量	274千 t	3.6%	270千 t	3.5%	-1.5%
その他量	50千 t	0.7%	50千 t	0.7%	0.0%

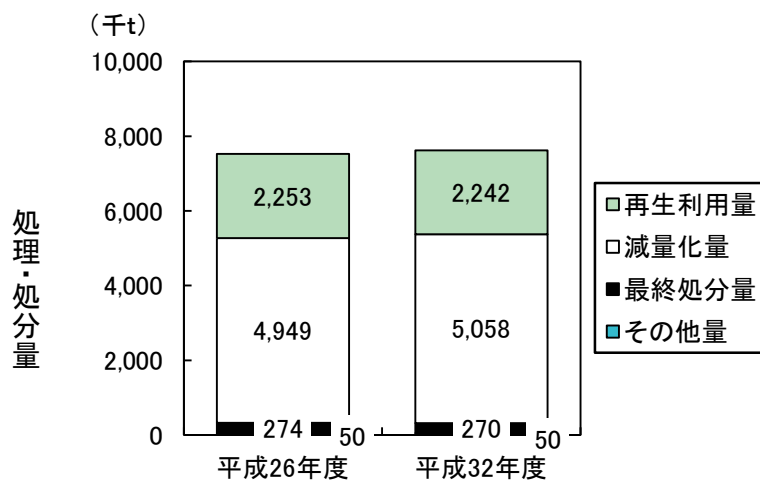


図3-1-9 処理・処分量の将来予測

平成32年度における主要な種類別の処理・処分量の予測結果をみると、再生利用量で最も多いものは動物のふん尿（再生利用量の35.6%）、減量化量で最も多いものは汚泥（減量化量の92.4%）、最終処分量で最も多いものも汚泥（最終処分量の38.4%）となっている。

表3-1-6 主要な種類別の処理・処分量（平成32年度）

種 類	排出量		再生利用量		減量化量		最終処分量		その他量	
	排出量	構成比	再生利用量	構成比	減量化量	構成比	最終処分量	構成比	その他量	構成比
汚泥	5,015千 t	65.8%	225千 t	10.0%	4,674千 t	92.4%	104千 t	38.4%	13千 t	26.1%
動物のふん尿	827千 t	10.9%	798千 t	35.6%	0千 t	0.0%	0千 t	0.0%	28千 t	57.1%
がれき類	552千 t	7.2%	455千 t	20.3%	47千 t	0.9%	49千 t	18.2%	0千 t	0.0%
ばいじん	494千 t	6.5%	318千 t	14.2%	144千 t	2.8%	32千 t	11.8%	0千 t	0.0%
木くず	126千 t	1.7%	73千 t	3.3%	43千 t	0.9%	5千 t	2.0%	4千 t	8.9%
燃え殻	127千 t	1.7%	95千 t	4.2%	6千 t	0.1%	26千 t	9.6%	0千 t	0.0%
廃プラスチック類	133千 t	1.7%	77千 t	3.4%	37千 t	0.7%	19千 t	7.1%	0千 t	0.9%
その他	346千 t	4.5%	201千 t	9.0%	107千 t	2.1%	35千 t	12.8%	3千 t	7.0%
合 計	7,620千 t	100.0%	2,242千 t	100.0%	5,058千 t	100.0%	270千 t	100.0%	50千 t	100.0%



## 第2節

## 目標（目指すべき指標）

### ① 一般廃棄物（ごみ）の減量化目標

本県の平成27年度における一般廃棄物（ごみ）の総排出量は473千トンであり、僅かずつではあるが、減少傾向で推移している。また、再生利用率はほぼ横ばい、最終処分量は減少傾向で推移している。

本県において循環型社会を実現するためには、今以上に総排出量を削減するとともに、再生利用率を向上させることが重要である。

このため、排出抑制に資する生活スタイルへの意識啓発やリサイクル推進の更なる取組みなどにより、本県の平成32年度における一般廃棄物（ごみ）の減量化目標を以下のように定める。

#### 一般廃棄物（ごみ）の減量化目標

1. ごみ総排出量を平成27年度から約11%削減する（421千トンに削減）。  
（1人1日当たりの排出量を平成27年度から約5%削減。）
2. 再生利用率を約27%に増加する。
3. 最終処分量を平成27年度から約12%削減する（41千トンに削減）。

表3-2-1 一般廃棄物（ごみ）の減量化目標

項目	単位	実績（速報）値	予測値	目標値
		平成27年度	平成32年度	平成32年度
ごみ総排出量	千t	473	434	421
1人1日当たり排出量	g/人/日	915	894	868
再生利用率	%	18.2	18.4	27
最終処分量	千t	47	43	41

（参考）国の基本方針に定める一般廃棄物の減量化の目標

- 排出量：平成32年度は、平成24年度に対し、約12%削減  
（平成32年度は、平成27年度に対し、約9%削減）
- 再生利用率：平成32年度は、平成24年度の約21%を約27%に増加
- 最終処分量：平成32年度は、平成24年度に対し、約14%削減  
（平成32年度は、平成27年度に対し、約10%削減）

### (1) ごみ総排出量の目標

平成32年度におけるごみ総排出量の目標は、現状（平成27年度）から約11%削減した421千トンと設定する。

目標を達成するためには、平成32年度の予測値から13千トンの削減が必要である。

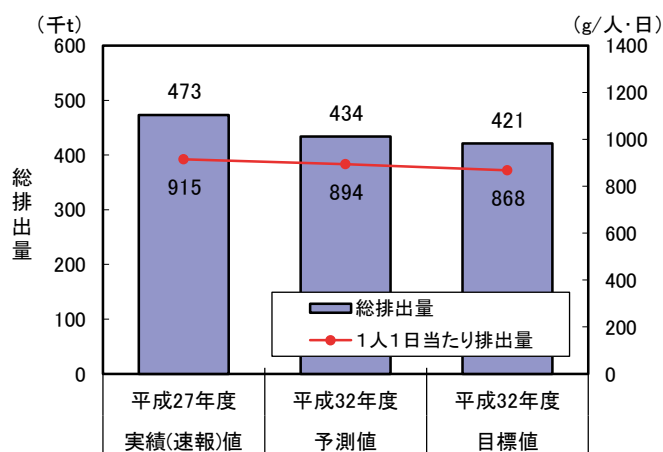


図3-2-1 ごみ総排出量の目標

### (2) 再生利用率の目標

平成32年度における再生利用率の目標は、現状（平成27年度）から約8.8ポイント上乗せした約27%と設定する。

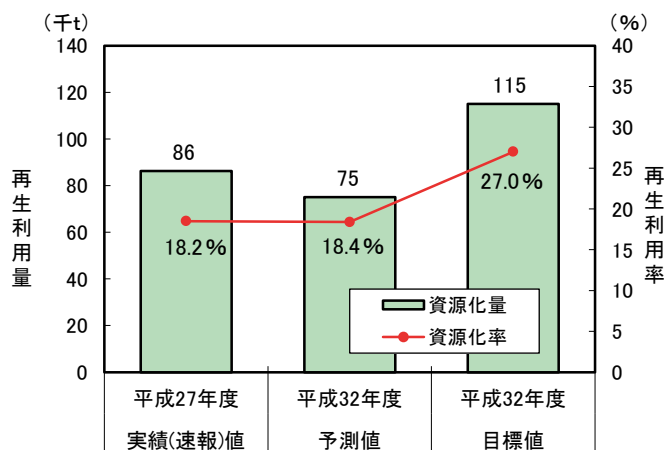


図3-2-2 再生利用率の目標

### (3) 最終処分量の目標

平成32年度における最終処分量の目標は、現状（平成27年度）から約12%削減し、41千トンと設定する。

目標を達成するためには、平成32年度の予測値から2千トンの削減が必要である。

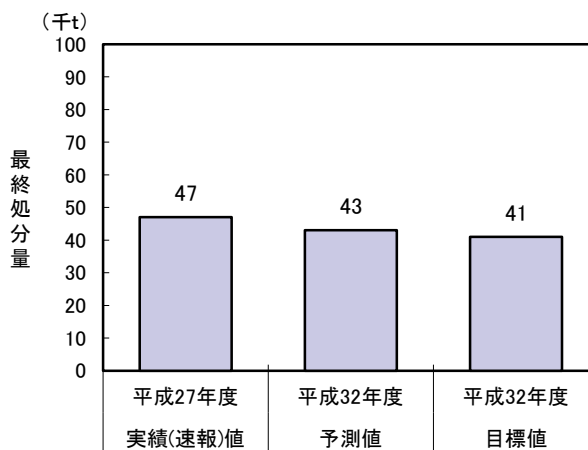


図3-2-3 最終処分量の目標

## 2 産業廃棄物の減量化目標

本県の平成26年度における産業廃棄物の排出量は7,526千トンであり、平成21年度から479千トン（6.0%）減少した。また、排出量の減少に伴い再生利用率は上昇、最終処分量は海洋投入が禁止されたこともあり大幅に低下した。

本県において循環型社会を実現するためには、この傾向を一層確かなものとし、今以上に進展させることが重要である。

このため、資源循環促進税をはじめとする各種施策やリサイクル推進の更なる取組みなどにより、本県の平成32年度における産業廃棄物の減量化目標を以下のように定める。

### 産業廃棄物の減量化目標

1. 排出量を平成26年度から約1%削減する（7,450千トンに削減）。
2. 再生利用率を約39%に増加する（再生利用量を2,900千トンに増加）。
3. 最終処分量を平成26年度から約12%削減する（240千トンに削減）。

表3-2-2 産業廃棄物の減量化目標

項目	単位	実績値	予測値	目標値
		平成26年度	平成32年度	平成32年度
排出量	千t	7,526	7,620	7,450
再生利用率	%	29.9	29.4	39.0
再生利用量	千t	2,253	2,242	2,900
最終処分量	千t	274	270	240

注1. 産業廃棄物の減量化目標のうち、最終処分量に係る目標は、県内と県外での最終処分量の合計を対象とする。

2. 海洋投入処分は平成22年度末に廃止された。

(参考) 国の基本方針に定める産業廃棄物の減量化の目標

○排出量：平成32年度は、平成24年度に対し、約3%の増加に抑制

○再生利用率：平成32年度は、平成24年度の約55%を約56%に増加

○最終処分量：平成32年度は、平成24年度に対し、約1%削減

### (1) 排出量の目標

平成32年度における排出量の目標は、現状（平成26年度）から約1%削減した7,450千トンと設定する。

目標を達成するためには、平成32年度の予測値から170千トンの削減が必要である。

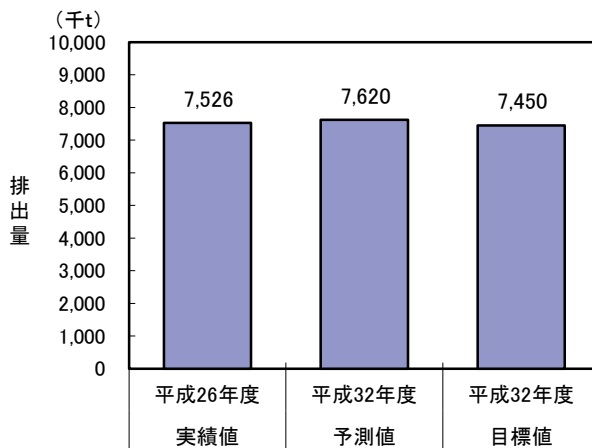


図3-2-4 排出量の目標

### (2) 再生利用率の目標

平成32年度における再生利用率の目標は、現状（平成26年度）から約9ポイント上乗せした約39%と設定する。

目標を達成するためには、平成32年度の予測値から約658千トンの増加が必要である。

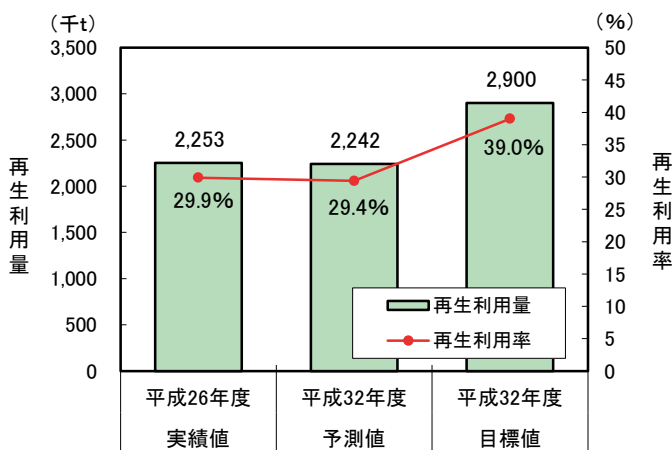


図3-2-5 再生利用率の目標

### (3) 最終処分量の目標

平成32年度における最終処分量の目標は、現状（平成26年度）から約12%削減した240千トンと設定する。

目標を達成するためには、平成32年度の予測値から30千トンの削減が必要である。

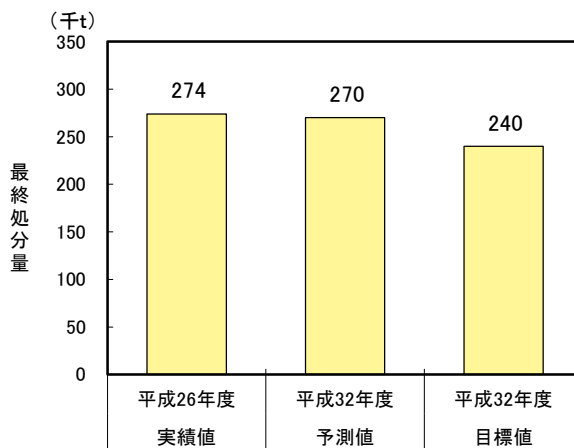


図3-2-6 最終処分量の目標